

質問No.	質問	回答
1	<p>○アンケート調査手法 アンケートの方法はWEBと郵送とどちらを想定していますでしょうか？</p>	<p>web想定ですが、郵送のご提案があれば、そちらに準じて対応可能です</p>
2	<p>○アンケート送付先 アンケートの送付先のリスト(名簿)は支給されますでしょうか？ もしくは、受託事業者が独自にリクルートするのでしょうか？</p>	<p>今回のアンケートは地方公共団体を対象としており、委託業者が作成したアンケートについては、国から地方公共団体の学校体育施設や社会体育施設を所管する部局宛てに送付する予定です。 しかし、アンケート内容が複数の部局にまたがることが想定されるため、地方公共団体における回答作業が過度な負担とならないよう配慮が必要です。</p>
3	<p>○海外の関連事例 この事例の参照方法(現地調査、デスクトップ調査、電話調査等)は、指定の仕様があるわけではなく、あくまで加点要素として、受託事業者の提案方法と想定費用で提案すればよいのでしょうか？</p>	<p>ご認識の通りでございます。</p>
4	<p>○オンラインアンケート実施に際しての受託者側の作業範囲について 令和7年9月の「体育・スポーツ現況調査 中間報告書」ではアンケート実施にあたり、「政府統計共同利用システム」を利用したとの記載がございます。 今回事業アンケート調査についても同システムを利用しておこなう場合、受託者側のアンケート調査に係る作業はどこまでを想定されていますでしょうか？</p>	<p>今回のアンケート調査について、現時点で「政府統計共同利用システム」を利用する想定はございませんが、具体的な調査方法については委託業者からの提案内容をもとにスポーツ庁と協議の上、決定します。 委託業者の作業範囲については、質問No.2の回答でございます「国から地方公共団体の学校体育施設や社会体育施設を所管する部局宛てに送付する」以外の全作業を想定しております。</p>
5	<p>○地方公共団体に対するアンケート送付後の着荷確認・督促連絡について 貴庁からのアンケート送付後に行う協力依頼電話(督促)については受託者側で行う想定でしょうか？</p>	<p>アンケート送付後、必要に応じてリマインドのメールをスポーツ庁より送ること等も可能ですが、回収率の向上に必要な主な働きかけは委託業者を中心に行っていただきます。</p>
6	<p>○アンケート調査対象について 今回のアンケート調査は、「体育・スポーツ施設現況調査」で対象とされていた主体のうち、「大学・短期大学・高等専門学校体育施設」については対象外と理解してよろしいでしょうか？</p>	<p>今回の調査は全国の都道府県及び市区町村の学校体育施設の開放事業を所管する部局に対し実施しますが、具体的な調査対象については委託業者の提案内容をもとにスポーツ庁との協議の上、決定します。</p>